平成 18 年 10 月 20 日

各　　位

会　　社　　名　キ ュ ー サ イ 株 式 会 社
代表者の役職氏名　代 表 取 締 役 社 長　　藤 野　　孝
コ ー ド 番 号　2 5 9 6　東 証 第 二 部 ・ 福 証
問 い 合 わ せ　専務取締役管理本部長　原田　晋吾
T　　E　　L　0 9 2 － 7 2 4 － 0 1 7 9

（訂正）平成 19 年 2 月期　中間決算短信（連結）及び個別中間財務諸表の概要の訂正について

平成 18 年 10 月 17 日に発表いたしました平成 19 年 2 月期中間決算短信（連結）及び個別中間財務諸表の概要につきまして一部誤りがございましたので、下記の通り訂正いたします。

記

訂正箇所及び正誤表
（誤りの部分は下線部分）

平成 19 年 2 月期　中間決算短信（連結）
平成 19 年 2 月期　個別中間財務諸表の概要

以　　上

平成19年２月期　　**中間決算短信(連結)**　　平成18年10月17日

上場会社名　キューサイ株式会社　　上場取引所　東・福
コード番号　２５９６　　本社所在都道府県　福岡県
(URL　http://www.kyusai.co.jp)
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　藤　野　孝
問合せ先責任者　役職名　専務取締役管理本部長　氏名　原　田　晋　吾　TEL (092) 724－0179
決算取締役会開催日　平成18年10月17日
米国会計基準採用の有無　無

１．平成18年８月中間期の連結業績（平成18年３月１日～平成18年８月31日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満は切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	13,716	△31.7	2,337	218.1	2,184	198.7
17年8月中間期	20,069	12.0	734	△33.6	731	△38.9
18年2月期	42,113		2,827		2,988	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	2,143	396.2	65	57	65	39
17年8月中間期	432	△21.3	13	29	—	—
18年2月期	2,306		70	80	—	—

（注）①持分法投資損益　18年8月中間期　△329百万円　17年8月中間期　△63百万円　18年2月期　△14百万円
②期中平均株式数(連結)　18年8月中間期　32,693,344株　17年8月中間期　32,514,569株　18年2月期　32,574,642株
③会計処理の方法の変更　有
④17年8月中間期及び18年2月期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、あるいは条件付発行可能潜在株式として取り扱われるワラントであり、所定の条件を満たしていないため、記載しておりません。
⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	26,687	22,015	82.3	669	86
17年8月中間期	26,210	18,207	69.5	558	22
18年2月期	29,072	19,907	68.5	609	59

（注）期末発行済株式数（連結）　18年8月中間期　32,790,533株　17年8月中間期　32,616,910株　18年2月期　32,656,783株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	276	2,445	64	9,993
17年8月中間期	422	△1,309	△391	6,899
18年2月期	2,159	△2,473	△679	7,184

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　４社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　３社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　２社　（除外）　１社　持分法（新規）　－社　（除外）　－社

２．平成19年２月期の連結業績予想（平成18年３月１日～平成19年２月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,600	4,380	3,460

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　105円52銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の８ページを参照ください。

（訂正後）（１ページ）

平成19年２月期　　**中間決算短信(連結)**　　平成18年10月17日

上場会社名　**キューサイ株式会社**　　上場取引所　東・福
コード番号　２５９６　　本社所在都道府県　福岡県
(URL　http://www.kyusai.co.jp)
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　藤　野　　孝
問合せ先責任者　役職名　専務取締役管理本部長　氏名　原　田　晋　吾　TEL (092) 724－0179
決算取締役会開催日　平成18年10月17日
米国会計基準採用の有無　無

１．平成18年８月中間期の連結業績（平成18年３月１日～平成18年８月31日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満は切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	13,716	△31.7	2,337	218.1	2,184	198.7
17年8月中間期	20,069	12.0	734	△33.6	731	△38.9
18年2月期	42,113		2,827		2,988	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	2,143	396.2	65	57	65	39
17年8月中間期	432	△21.3	13	29	—	—
18年2月期	2,306		70	80	—	—

（注）①持分法投資損益　18年8月中間期　△329百万円　17年8月中間期　△63百万円　18年2月期　△14百万円
②期中平均株式数(連結)　18年8月中間期　32,693,344株　17年8月中間期　32,514,569株　18年2月期　32,574,642株
③会計処理の方法の変更　有
④17年8月中間期及び18年2月期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、あるいは条件付発行可能潜在株式として取り扱われるワラントであり、所定の条件を満たしていないため、記載しておりません。
⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	26,688	22,015	82.3	669	87
17年8月中間期	26,210	18,207	69.5	558	22
18年2月期	29,072	19,907	68.5	609	59

（注）期末発行済株式数（連結）　18年8月中間期　32,790,533株　17年8月中間期　32,616,910株　18年2月期　32,656,783株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	276	2,445	64	9,993
17年8月中間期	422	△1,309	△391	6,899
18年2月期	2,159	△2,473	△679	7,184

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　４社　持分法適用非連結子会社数　－ 社　持分法適用関連会社数　３社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　２社　（除外）　１社　持分法（新規）　－ 社　（除外）　－ 社

２．平成19年２月期の連結業績予想（平成18年３月１日～平成19年２月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	27,600	4,380	3,460

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　105円52銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料の８ページを参照ください。

（訂正前）（５ページ）

３．経営成績

１．経営成績

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(1) 健康食品関連事業

健康食品関連事業におきましては、平成18年２月23日に発行済株式の全てを取得し、連結子会社とした日本サプリメント㈱の業績が当連結会計年度から加わりました。同社は、健康食品等の研究開発、販売を手がけており、特許や「特定保健用食品」の表示許可を取得した付加価値の高い商品を提供しております。また、残留農薬等の分析を行う㈱キューサイ分析研究所の業績が当連結会計年度から加わりました。平成18年５月に残留農薬等に関するポジティブリスト制度が施行されたこと等から、同社の重要性が高まることなどを勘案し、連結子会社といたしました(前連結会計年度は非連結の子会社)。これら２社を加え、今後もさらに健康食品関連事業を強化してまいります。

販売面では、「ヒアルロン酸コラーゲン」を広告宣伝の費用対効果を重視しつつ積極的に拡販したことに加え、継続顧客も順調に増加した結果、売上高が大きく増加いたしました。しかし、「ヒアルロン酸コラーゲン」へ広告宣伝費を重点的に配分したこと等から、青汁製品（冷凍青汁、粉末青汁等）の売上につきましては、前年を下回りました。また、連結子会社である㈱キューサイ分析研究所は、ポジティブリスト制度の施行前に、受注が集中したことにより増加いたしました。

製造面では、生産の効率化に努め、製造原価の低減を図りました。

その結果、当中間連結会計期間の健康食品関連事業の売上高は93億２百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益は22億95百万円(前年同期比84.9%増)となり、前年同期に比べ**増収増益**となりました。

(2) 冷凍食品事業

冷凍食品事業におきましては、菓子類の売上が市販用製品を中心に伸長し、前中間連結会計期間を上回りました。また、米飯類、卵類等も順調に推移し、全てのカテゴリーにおいて前年を上回りました。

生産面では、原材料である卵の相場価格が安定して推移したことに加え、工場稼動率が上昇したこと及びコストダウンに努めたことにより原価が低減しました。

その結果、当中間連結会計期間の冷凍食品事業の売上高は44億14百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益は41百万円(前年同期は２億70百万円の営業損失)となりました。

なお、「食料品等宅配事業」につきましては、同事業を担うらでぃっしゅぼーや㈱の株式を平成18年３月３日に譲渡したことに伴い、当連結会計年度からは事業区分として設定しておりません。

以上の結果、当グループの売上高は137億16百万円(前年同期比31.7%減)、営業利益は23億37百万円(前年同期比218.1%増)となりました。営業外収益は非連結子会社からの受取配当金等があり２億10百万円、営業外費用は㈲キューサイファーム広島の解散実施に伴う損失見込額を持分法による投資損失にて計上したこと等により、３億63百万円となりました。その結果、経常利益は21億84百万円(前年同期比198.7%増)となりました。特別利益は子会社株式売却益等で33億18百万円、特別損失は役員退職慰労金、減損損失等で19億74百万円を計上しており、中間純利益は21億43百万円(前年同期比396.2%増)となりました。

(注)セグメント別の記載において、売上高は「外部顧客に対する売上高」を、営業損益は「消去又は全社」考慮前の金額を記載しております。

（訂正後）（５ページ）

３．経営成績

１．経営成績

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(1) 健康食品関連事業

健康食品関連事業におきましては、平成18年２月23日に発行済株式の全てを取得し、連結子会社とした日本サプリメント㈱の業績が当連結会計年度から加わりました。同社は、健康食品等の研究開発、販売を手がけており、特許や「特定保健用食品」の表示許可を取得した付加価値の高い商品を提供しております。また、残留農薬等の分析を行う㈱キューサイ分析研究所の業績が当連結会計年度から加わりました。平成18年５月に残留農薬等に関するポジティブリスト制度が施行されたこと等から、同社の重要性が高まることなどを勘案し、連結子会社といたしました(前連結会計年度は非連結の子会社)。これら２社を加え、今後もさらに健康食品関連事業を強化してまいります。

販売面では、「ヒアルロン酸コラーゲン」を広告宣伝の費用対効果を重視しつつ積極的に拡販したことに加え、継続顧客も順調に増加した結果、売上高が大きく増加いたしました。しかし、「ヒアルロン酸コラーゲン」へ広告宣伝費を重点的に配分したこと等から、青汁製品（冷凍青汁、粉末青汁等）の売上につきましては、前年を下回りました。また、連結子会社である㈱キューサイ分析研究所は、ポジティブリスト制度の施行前に、受注が集中したことにより増加いたしました。

製造面では、生産の効率化に努め、製造原価の低減を図りました。

その結果、当中間連結会計期間の健康食品関連事業の売上高は93億２百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益は22億95百万円(前年同期比84.9%増)となり、前年同期に比べ**増収増益**となりました。

(2) 冷凍食品事業

冷凍食品事業におきましては、菓子類の売上が市販用製品を中心に伸長し、前中間連結会計期間を上回りました。また、米飯類、卵類等も順調に推移し、全てのカテゴリーにおいて前年を上回りました。

生産面では、原材料である卵の相場価格が安定して推移したことに加え、工場稼動率が上昇したこと及びコストダウンに努めたことにより原価が低減しました。

その結果、当中間連結会計期間の冷凍食品事業の売上高は44億14百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益は41百万円(前年同期は２億29百万円の営業損失)となりました。

なお、「食料品等宅配事業」につきましては、同事業を担うらでぃっしゅぼーや㈱の株式を平成18年３月３日に譲渡したことに伴い、当連結会計年度からは事業区分として設定しておりません。

以上の結果、当グループの売上高は137億16百万円(前年同期比31.7%減)、営業利益は23億37百万円(前年同期比218.1%増)となりました。営業外収益は非連結子会社からの受取配当金等があり２億10百万円、営業外費用は㈲キューサイファーム広島の解散実施に伴う損失見込額を持分法による投資損失にて計上したこと等により、３億63百万円となりました。その結果、経常利益は21億84百万円(前年同期比198.7%増)となりました。特別利益は子会社株式売却益等で33億18百万円、特別損失は役員退職慰労金、減損損失等で19億74百万円を計上しており、中間純利益は21億43百万円(前年同期比396.2%増)となりました。

(注)セグメント別の記載において、売上高は「外部顧客に対する売上高」を、営業損益は「消去又は全社」考慮前の金額を記載しております。

（訂正前）（７ページ）

２．財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

科目	17年８月中間期	18年８月中間期	増減	18年２月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	276	△146	2,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	2,445	△3,755	△2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	64	456	△679
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,899	9,993	3,094	7,184

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、２億76百万円(前中間連結会計期間４億22百万円)となりました。主な源泉は、税金等調整前中間純利益35億28百万円(同６億84百万円)、役員退職慰労金７億20百万円（同－百万円）、減損損失５億67百万円（同－百万円）、偶発損失引当金の増加額５億10百万円（同－百万円）、減価償却費４億11百万円(同４億52百万円)、持分法による投資損失３億29百万円（同63百万円）等であります。主な使途は、子会社株式売却益33億11百万円（同－百万円）、法人税等の支払額15億14百万円(同６億30百万円)、役員退職慰労金の支払額10億円（同６百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、24億45百万円(前中間連結会計期間は13億９百万円の支出)となりました。主な源泉は連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入32億９百万円（同－百万円）であります。主な使途は、長期性預金の預入による支出５億円（同－百万円）、有形固定資産の取得による支出３億71百万円（同９億62百万円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、64百万円(前中間連結会計期間は３億91百万円の支出)となりました。主な源泉は、少数株主からの払込による収入２億円（同－百万円）、新株予約権の行使による収入１億16百万円（同71百万円）等であります。主な使途は配当金の支払額２億51百万円(同２億50百万円)等であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	16年８月中間期	17年８月中間期	18年８月中間期	17年２月期	18年２月期
自己資本比率	69.7%	69.5%	82.3%	69.5%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	134.8%	132.5%	203.0%	123.1%	138.2%
債務償還年数(年)	1.6	1.1	—	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.4	49.8	1,055.3	73.5	130.7

（注）各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率＝自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数(中間期)＝有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×２)

・債務償還年数(通期)＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（訂正後）（７ページ）

２．財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

科目	17年８月中間期	18年８月中間期	増減	18年２月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	276	△146	2,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	2,445	△3,755	△2,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391	64	456	△679
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,899	9,993	3,094	7,184

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、２億76百万円(前中間連結会計期間４億22百万円)となりました。主な源泉は、税金等調整前中間純利益35億28百万円(同６億84百万円)、役員退職慰労金７億20百万円（同－百万円）、減損損失５億67百万円（同－百万円）、偶発損失引当金の増加額５億10百万円（同－百万円）、減価償却費４億11百万円(同４億52百万円)、持分法による投資損失３億29百万円（同63百万円）等であります。主な使途は、子会社株式売却益33億11百万円（同－百万円）、法人税等の支払額15億14百万円(同６億30百万円)、役員退職慰労金の支払額10億円（同－百万円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、24億45百万円(前中間連結会計期間は13億９百万円の支出)となりました。主な源泉は連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入32億９百万円（同－百万円）であります。主な使途は、長期性預金の預入による支出５億円（同－百万円）、有形固定資産の取得による支出３億71百万円（同９億62百万円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、64百万円(前中間連結会計期間は３億91百万円の支出)となりました。主な源泉は、少数株主からの払込による収入２億円（同－百万円）、新株予約権の行使による収入１億16百万円（同71百万円）等であります。主な使途は配当金の支払額２億51百万円(同２億50百万円)等であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	16年８月中間期	17年８月中間期	18年８月中間期	17年２月期	18年２月期
自己資本比率	69.7%	69.5%	82.3%	69.5%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	134.8%	132.5%	203.0%	123.1%	138.2%
債務償還年数(年)	1.6	1.1	—	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.4	49.8	1,055.3	73.5	130.7

（注）各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率＝自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数(中間期)＝有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×２)

・債務償還年数(通期)＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（訂正前）（10ページ）

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末（平成17年８月31日）		当中間連結会計期間末（平成18年８月31日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年２月28日）	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		5,135		7,630		5,921	
2 売掛金		3,695		2,548		4,285	
3 有価証券		1,863		2,563		1,462	
4 たな卸資産		2,164		2,165		2,225	
5 繰延税金資産		289		178		1,596	
6 その他		1,052		583		992	
貸倒引当金		△89		△6		△106	
流動資産合計		14,110	53.8	15,664	58.7	16,377	56.3
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,952		2,298		2,908	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,851		1,478		1,853	
(3) 土地		2,460		2,301		2,460	
(4) その他	※2	374		427		350	
有形固定資産合計		7,639	29.2	6,506	24.4	7,573	26.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		470		523	
(2) その他		270		45		273	
無形固定資産合計		270	1.0	516	1.9	797	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,115		1,206		1,203	
(2) 長期貸付金		2,156		1,719		2,156	
(3) 繰延税金資産		475		365		508	
(4) その他		636		801		652	
貸倒引当金		△194		△93		△196	
投資その他の資産合計		4,189	16.0	4,000	15.0	4,324	14.9
固定資産合計		12,100	46.2	10,723	41.3	12,694	43.7
資産合計		26,210	100.0	26,687	100.0	29,072	100.0

（訂正後）（10ページ）

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年８月31日）金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成18年８月31日）金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年２月28日）金額(百万円)	構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		5,135		7,630		5,921	
2　売掛金		3,695		2,548		4,285	
3　有価証券		1,863		2,563		1,462	
4　たな卸資産		2,164		2,165		2,225	
5　繰延税金資産		289		178		1,596	
6　その他		1,052		583		992	
貸倒引当金		△89		△6		△106	
流動資産合計		14,110	53.8	15,664	58.7	16,377	56.3
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,952		2,298		2,908	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,851		1,478		1,853	
(3) 土地		2,460		2,301		2,460	
(4) その他	※2	374		427		350	
有形固定資産合計		7,639	29.2	6,506	24.4	7,573	26.1
2　無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		471		523	
(2) その他		270		45		273	
無形固定資産合計		270	1.0	516	1.9	797	2.7
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,115		1,206		1,203	
(2) 長期貸付金		2,156		1,719		2,156	
(3) 繰延税金資産		475		365		508	
(4) その他		636		801		652	
貸倒引当金		△194		△93		△196	
投資その他の資産合計		4,189	16.0	4,000	15.0	4,324	14.9
固定資産合計		12,100	46.2	11,023	41.3	12,694	43.7
資産合計		26,210	100.0	26,688	100.0	29,072	100.0

（訂正前）（12ページ）

		前中間連結会計期間末 （平成17年８月31日）			当中間連結会計期間末 （平成18年８月31日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年２月28日）		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		3,364	12.6		—	—
2　資本剰余金			—	—		4,719	17.7		—	—
3　利益剰余金			—	—		13,681	51.2		—	—
4　自己株式			—	—		△6	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		21,759	81.5		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			—	—		205	0.8		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		205	0.8		—	—
Ⅲ　新株予約権			—	—		3	0.0		—	—
Ⅳ　少数株主持分			—	—		46	0.2		—	—
純資産合計			—	—		22,015	82.5		—	—
負債純資産合計			—	—		26,687	100.0		—	—

（訂正後）（12ページ）

		前中間連結会計期間末 （平成17年８月31日）			当中間連結会計期間末 （平成18年８月31日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年２月28日）		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		3,364	12.6		—	—
2　資本剰余金			—	—		4,719	17.7		—	—
3　利益剰余金			—	—		13,682	51.2		—	—
4　自己株式			—	—		△6	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		21,759	81.5		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			—	—		205	0.8		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		205	0.8		—	—
Ⅲ　新株予約権			—	—		3	0.0		—	—
Ⅳ　少数株主持分			—	—		46	0.2		—	—
純資産合計			—	—		22,015	82.5		—	—
負債純資産合計			—	—		26,688	100.0		—	—

（訂正前）（13ページ）

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成17年３月１日　至　平成17年８月31日）			当中間連結会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成17年３月１日　至　平成18年２月28日）		
		金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			20,069	100.0		13,716	100.0		42,113	100.0
Ⅱ　売上原価			11,211	55.9		5,910	43.1		23,151	55.0
売上総利益			8,857	44.1		7,805	56.9		18,962	45.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		8,123	40.4		5,468	39.9		16,134	38.3
営業利益			734	3.7		2,337	17.0		2,827	6.7
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		17			17			43		
2　受取配当金		2			154			4		
3　賃貸収入		11			12			24		
4　業務受託収入		43			—			121		
5　その他		40	115	0.5	26	210	1.5	77	271	0.6
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		9			0			17		
2　持分法による投資損失		63			329			14		
3　賃貸原価		9			7			17		
4　支払手数料		7			—			—		
5　休止固定資産減価償却費		23			25			47		
6　その他		5	118	0.6	0	363	2.6	14	111	0.2
経常利益			731	3.6		2,184	15.9		2,988	7.1
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※２	—			4			—		
2　子会社株式売却益		—			3,311			—		
3　債務保証損失引当金戻入益		12			—			24		
4　その他		1	14	0.1	2	3,318	24.2	—	24	0.0
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産売却損	※３	0			7			3		
2　固定資産除却損	※４	16			31			22		
3　偶発損失引当金繰入額		—			510			—		
4　減損損失	※５	—			567			—		
5　厚生年金基金解散損		43			—			46		
6　たな卸資産評価損		—			114			36		
7　役員退職慰労金		—			720			—		
8　その他		—	60	0.3	21	1,974	14.4	29	139	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			684	3.4		3,528	25.7		2,873	6.8
法人税、住民税及び事業税		467			324			2,012		
法人税等調整額		△141	325	1.6	1,219	1,543	11.3	△1,508	504	1.2
少数株主利益			—	—		—	—		62	0.1
少数株主損失			73	0.4		158	1.2		—	—
中間(当期)純利益			432	2.2		2,143	15.6		2,306	5.5

（訂正後）（13ページ）

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成17年３月１日　至　平成17年８月31日）			当中間連結会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成17年３月１日　至　平成18年２月28日）		
		金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			20,069	100.0		13,716	100.0		42,113	100.0
Ⅱ　売上原価			11,211	55.9		5,910	43.1		23,151	55.0
売上総利益			8,857	44.1		7,805	56.9		18,962	45.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		8,123	40.4		5,468	39.9		16,134	38.3
営業利益			734	3.7		2,337	17.0		2,827	6.7
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		17			17			43		
2　受取配当金		2			154			4		
3　賃貸収入		11			12			24		
4　業務受託収入		43			—			121		
5　その他		40	115	0.5	26	210	1.5	77	271	0.6
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		9			0			17		
2　持分法による投資損失		63			329			14		
3　賃貸原価		9			7			17		
4　支払手数料		7			—			—		
5　休止固定資産減価償却費		23			25			47		
6　その他		5	118	0.6	0	363	2.6	14	111	0.2
経常利益			731	3.6		2,184	15.9		2,988	7.1
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※２	—			4			—		
2　子会社株式売却益		—			3,311			—		
3　債務保証損失引当金戻入益		12			—			24		
4　その他		1	14	0.1	2	3,318	24.2	—	24	0.0
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産売却損	※３	0			7			3		
2　固定資産除却損	※４	16			31			22		
3　偶発損失引当金繰入額		—			510			—		
4　減損損失	※５	—			567			—		
5　厚生年金基金解散損		43			—			46		
6　たな卸資産評価損		—			114			36		
7　役員退職慰労金		—			720			—		
8　その他		—	60	0.3	22	1,974	14.4	29	139	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			684	3.4		3,528	25.7		2,873	6.8
法人税、住民税及び事業税		467			324			2,012		
法人税等調整額		△141	325	1.6	1,219	1,543	11.3	△1,508	504	1.2
少数株主利益			—	—		—	—		62	0.1
少数株主損失			73	0.4		158	1.2		—	—
中間(当期)純利益			432	2.2		2,143	15.6		2,306	5.5

（訂正前）（15ページ）

中間連結株主資本等変動計算書
当中間連結会計期間(自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日　残高（百万円）	3,306	4,661	11,789	△6	19,750
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	58	58	－	－	116
剰余金の配当　(注)	－	－	△251	－	△251
中間純利益	－	－	2,143	－	2,143
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
自己株式の処分	－	－	－	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	58	58	1,892	△0	2,008
平成18年８月31日　残高（百万円）	3,364	4,719	13,681	△6	21,759

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年２月28日　残高（百万円）	156	－	305	20,212
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	－	－	－	116
剰余金の配当　(注)	－	－	－	△251
中間純利益	－	－	－	2,143
自己株式の取得	－	－	－	△0
自己株式の処分	－	－	－	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	49	3	△258	△205
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	49	3	△258	1,802
平成18年８月31日　残高（百万円）	205	3	46	22,015

(注) 平成18年５月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（訂正後）（15ページ）

中間連結株主資本等変動計算書
当中間連結会計期間(自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年２月28日　残高（百万円）	3,306	4,661	11,789	△6	19,750
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	58	58	－	－	116
剰余金の配当　(注)	－	－	△251	－	△251
中間純利益	－	－	2,143	－	2,143
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
自己株式の処分	－	0	－	0	0
連結子会社の増加による増加額	－	－	0	－	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	58	58	1,892	△0	2,008
平成18年８月31日　残高（百万円）	3,364	4,719	13,682	△6	21,759

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年２月28日　残高（百万円）	156	－	305	20,212
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	－	－	－	116
剰余金の配当　(注)	－	－	－	△251
中間純利益	－	－	－	2,143
自己株式の取得	－	－	－	△0
自己株式の処分	－	－	－	0
連結子会社の増加による増加額	－	－	－	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	49	3	△258	△205
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	49	3	△258	1,802
平成18年８月31日　残高（百万円）	205	3	46	22,015

(注) 平成18年５月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（訂正前）（17ページ）

		前中間連結会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△99	△99	△199
有価証券の売却・償還による収入		20	99	20
有形固定資産の取得による支出		△962	△371	△1,476
有形固定資産の売却による収入		4	11	6
無形固定資産の取得による支出		△54	△2	△136
投資有価証券の売却による収入		—	97	—
関連会社出資金の減資に伴う収入		—	49	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	3,209	—
子会社の設立に伴う支出		—	△20	—
貸付けによる支出		△431	△378	△1,158
貸付金の回収による収入		257	318	1,049
長期性預金の預入による支出		—	△500	—
その他		△43	31	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,309	2,445	△2,473
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		97	—	113
長期借入れによる収入		100	—	100
長期借入金の返済による支出		△410	—	△487
新株予約権の行使による収入		71	116	96
少数株主からの払込による収入		—	200	—
配当金の支払額		△250	△251	△501
その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△391	64	△679
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△1,278	2,786	△993
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		8,177	7,184	8,177
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額（減少：△）		—	23	—
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,899	9,993	7,184

（訂正後）（17ページ）

		前中間連結会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△99	△99	△199
有価証券の売却・償還による収入		20	99	20
有形固定資産の取得による支出		△962	△371	△1,476
有形固定資産の売却による収入		4	11	6
無形固定資産の取得による支出		△54	△2	△136
投資有価証券の売却による収入		—	97	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	3,209	—
貸付けによる支出		△431	△378	△1,158
貸付金の回収による収入		257	318	1,049
長期性預金の預入による支出		—	△500	—
その他		△43	60	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,309	2,445	△2,473
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		97	—	113
長期借入れによる収入		100	—	100
長期借入金の返済による支出		△410	—	△487
新株予約権の行使による収入		71	116	96
自己株式の処分による収入		—	0	—
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
少数株主からの払込による収入		—	200	—
配当金の支払額		△250	△251	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー		△391	64	△679
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△1,278	2,786	△993
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		8,177	7,184	8,177
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額（減少：△）		—	23	—
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,899	9,993	7,184

（訂正前）（22ページ）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が567百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,964百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
――――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ３百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	――――――

（訂正後）（22ページ）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が567百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,965百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
――――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ３百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	――――――

（訂正前）（32ページ）

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）

１．ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　３百万円

２．当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション(第５回)	平成18年ストック・オプション(第６回)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 ６名	当社の従業員 70名 当社子会社の取締役および従業員 ５名 持分法適用関連会社の取締役 ３名
株式の種類別の ストック・オプションの付与数(注)	普通株式　　105,000株	普通株式　　195,000株
付与日	平成18年８月１日	平成18年８月１日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社、株式会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島または株式会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において当社、当社子会社、株式会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島または株式会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成18年８月１日から平成21年７月31日まで	平成18年８月１日から平成21年５月31日まで
権利行使期間	平成20年８月１日から平成22年７月14日まで	平成20年６月１日から平成22年５月31日まで
権利行使価格　(円)	1,712	1,712
付与日における公正な評価単価（円）	280.30	265.30

（注）株式数に換算して記載しております。

（訂正後）（32ページ）

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）

１．ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　３百万円

２．当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション(第５回)	平成18年ストック・オプション(第６回)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 ６名	当社の従業員 70名 当社子会社の取締役および従業員 ５名 持分法適用関連会社の取締役 ３名
株式の種類別の ストック・オプションの付与数(注)	普通株式　　105,000株	普通株式　　195,000株
付与日	平成18年８月１日	平成18年８月１日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社、株式会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島または株式会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において当社、当社子会社、株式会社キューサイファーム島根、有限会社キューサイファーム広島または株式会社キューサイファーム千歳の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成18年８月１日から平成20年７月31日まで	平成18年８月１日から平成20年５月31日まで
権利行使期間	平成20年８月１日から平成22年７月14日まで	平成20年６月１日から平成22年５月31日まで
権利行使価格　(円)	1,712	1,712
付与日における公正な評価単価（円）	280.30	265.30

（注）株式数に換算して記載しております。

（訂正前）（43ページ）

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日　残高（百万円）	3,306	4,359	301	4,661	202	11,655	1,489	13,346	△6	21,307
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	58	58	－	58	－	－	－	－	－	116
剰余金の配当　(注)	－	－	－	－	－	－	△251	△251	－	△251
中間純利益	－	－	－	－	－	－	936	936	－	936
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△0	△0
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
別途積立金の積立	－	－	－	－	－	740	△740	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)（百万円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	58	58	－	58	－	740	△54	685	△0	801
平成18年８月31日　残高（百万円）	3,364	4,417	301	4,719	202	12,395	1,434	14,031	△6	22,109

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年２月28日　残高（百万円）	156	－	21,464
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	116
剰余金の配当　(注)	－	－	△251
中間純利益	－	－	936
自己株式の取得	－	－	△0
自己株式の処分	－	－	0
別途積立金の積立	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)（百万円）	49	3	53
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	49	3	854
平成18年８月31日　残高（百万円）	205	3	22,318

(注) 平成18年５月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（訂正後）（43ページ）

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日　残高（百万円）	3,306	4,359	301	4,661	202	11,655	1,489	13,346	△6	21,307
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	58	58	－	58	－	－	－	－	－	116
剰余金の配当　(注)	－	－	－	－	－	－	△251	△251	－	△251
中間純利益	－	－	－	－	－	－	936	936	－	936
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△0	△0
自己株式の処分	－	－	0	－	－	－	－	－	0	0
別途積立金の積立　(注)	－	－	－	－	－	740	△740	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)（百万円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	58	58	0	58	－	740	△54	685	△0	801
平成18年８月31日　残高（百万円）	3,364	4,417	301	4,719	202	12,395	1,434	14,031	△6	22,109

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年２月28日　残高（百万円）	156	－	21,464
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	116
剰余金の配当　(注)	－	－	△251
中間純利益	－	－	936
自己株式の取得	－	－	△0
自己株式の処分	－	－	0
別途積立金の積立　(注)	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)（百万円）	49	3	53
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	49	3	854
平成18年８月31日　残高（百万円）	205	3	22,318

(注) 平成18年５月の定時株主総会における利益処分項目であります。